

社会的責任ファンド (愛称：SRI計画)

追加型投信／国内／株式

交付償還報告書

第34期(償還日 2023年10月4日)
(作成対象期間 2023年8月29日～2023年10月4日)

償還日

償還価額	12,729円53銭
純資産総額	162百万円
騰落率	△0.1%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル：0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドは、わが国の企業が発行する株式に投資し、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ってまいりましたが、このたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申しあげますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

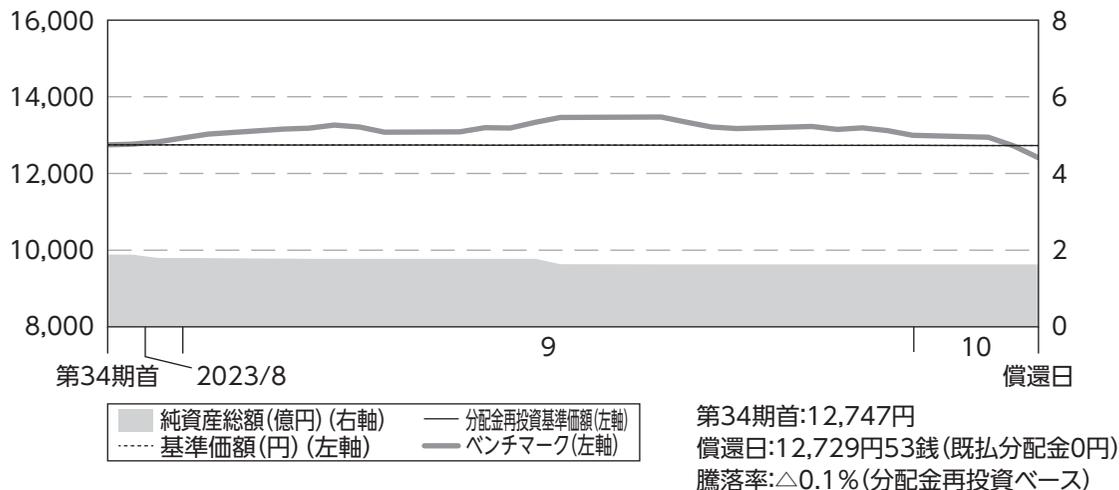
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2023年8月28日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

2 基準価額の主な変動要因

償還価額は、期首の基準価額と比べて概ね横ばいとなりました。

当期につきましては、マザーファンドでは、償還に向けて2023年8月に現物株式の全ポジションを解消し安定運用に移行したため、基準価額は横ばいで推移しました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年8月29日~2023年10月4日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	21円	0.167%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は12,740円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(10)	(0.078)	
(販売会社)	(10)	(0.078)	
(受託会社)	(1)	(0.011)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	21	0.168	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

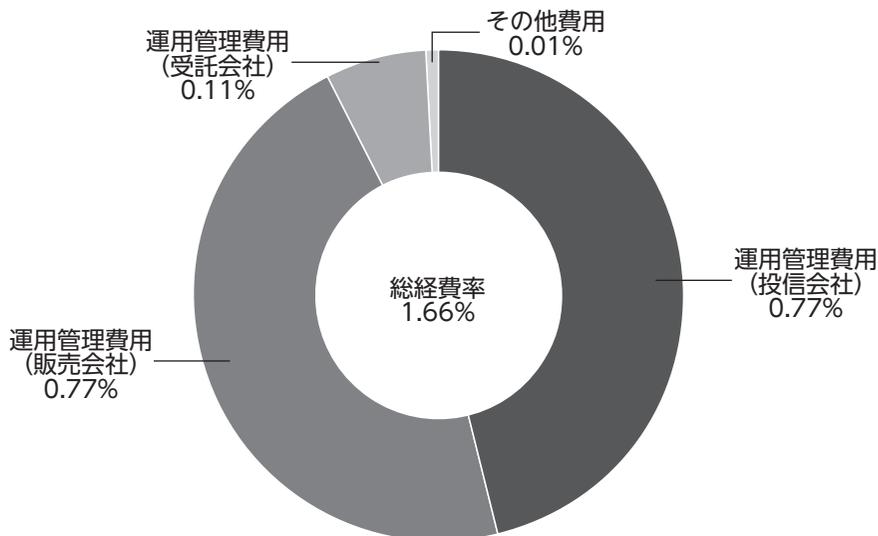
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



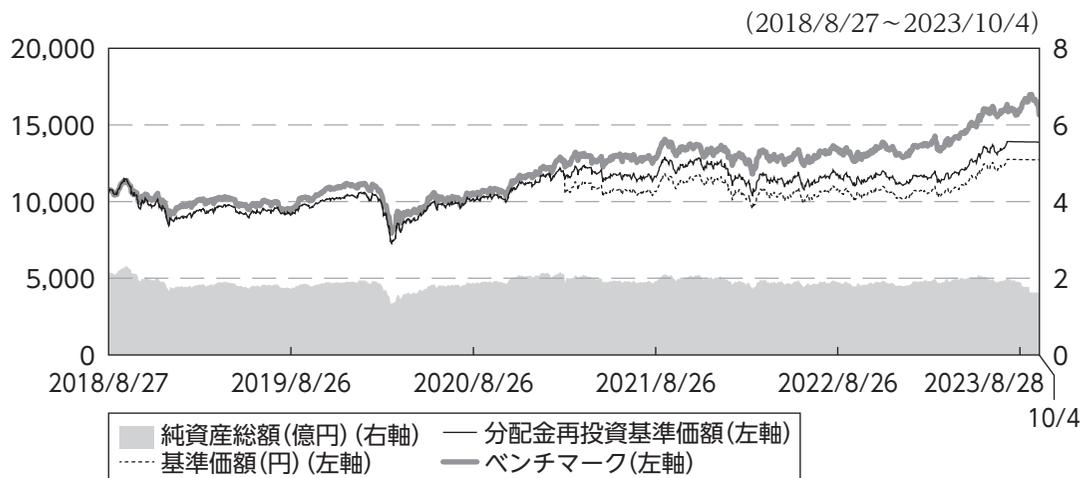
(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2018年8月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年8月27日 決算日	2019年8月26日 決算日	2020年8月26日 決算日	2021年8月26日 決算日	2022年8月26日 決算日	2023年8月28日 決算日	2023年10月4日 償還日
基準(償還)価額 (円)	10,708	9,119	10,190	10,677	10,824	12,747	12,729.53
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	957	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△14.8	11.7	14.3	1.4	17.8	△0.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△12.5	12.8	21.7	4.8	19.4	△2.6
純資産総額 (百万円)	215	172	188	192	190	188	162

ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

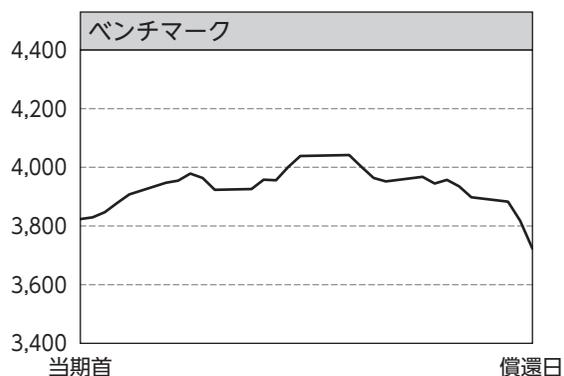
TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

運用経過の説明

5 投資環境



当期の国内株式市場は横ばい推移となりました。米国での物価上昇懸念の後退や、国内における賃金上昇や資本効率改善に対する期待感などが下支えとなったものの、中国景気の先行き不透明感が重石となり、株式市場はもみ合い推移となりました。

6 当ファンドのポートフォリオ

「SRIマザーファンド(M)」受益証券をほぼ100%組み入れ、運用しました。2023年10月に、償還対応としてマザー受益証券の全売却を行いました。

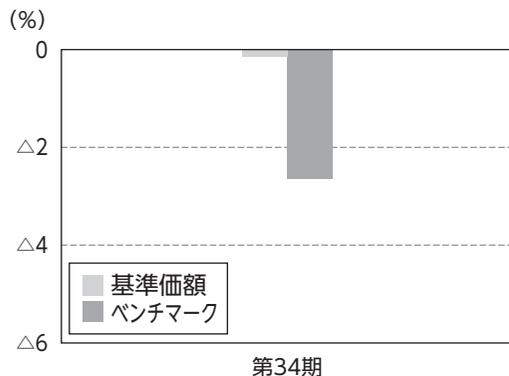
【「SRIマザーファンド(M)」の運用経過】

前期に繰上償還の決定を受けて現物株式の全ポジションを解消し、償還まで安定運用を継続しました。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を上回りました。

当期につきましては、マザーファンドでは、繰上償還に向けて2023年8月に現物株式の全ポジションを解消し安定運用に切り替えました。このためベンチマークとの差異は主に株式市場の変動によるものです。

8 分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

<第1期～第10期>

基準価額は下落しました。

国内株式市場は、期初は為替の円安進行を背景とする外需企業の業績拡大への期待の高まりなどから上昇しました。2007年に入ると、米国サブプライムローン問題が世界的な信用不安と流動性収縮に波及し、株価は急落しました。その後は、欧米各国の中央銀行による大量の資金供給や政策金利の引き下げなどによって株式市場は落ち着きを取り戻したものの、米国景気の悪化懸念や為替の円高進行などから、上値の重い推移が続きました。

このような環境下、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

<第11期～第34期>

基準価額は大幅に上昇しました。

国内株式市場は、期首は安倍新政権による成長戦略への期待や日銀の異次元金融緩和により円安基調となったことなどが好感され、大幅に上昇しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に経済活動の停滞や企業業績の悪化が懸念され、株式市場は下落しました。その後は、米中関係の悪化懸念など先行き不透明感はあるつつも、新型コロナウイルスに対するワクチン開発などを背景に経済活動の正常化が進んだことや国内外で緩和的な金融政策が継続したことなどから株式市場は上昇基調となりました。償還日にかけては、インフレ進行を背景に米国や国内において金融政策が引き締め方向へ転換したものの、堅調な個人消費や為替の円安進行などから株式市場は一段高となりました。

このような環境下、トヨタ自動車、伊藤忠商事、オリエンタルランドなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。

マザーファンドでは、償還に向けて2023年8月に現物株式の全ポジションを解消し安定運用に移行したため、その後の基準価額は横ばいで推移しました。

お知らせ

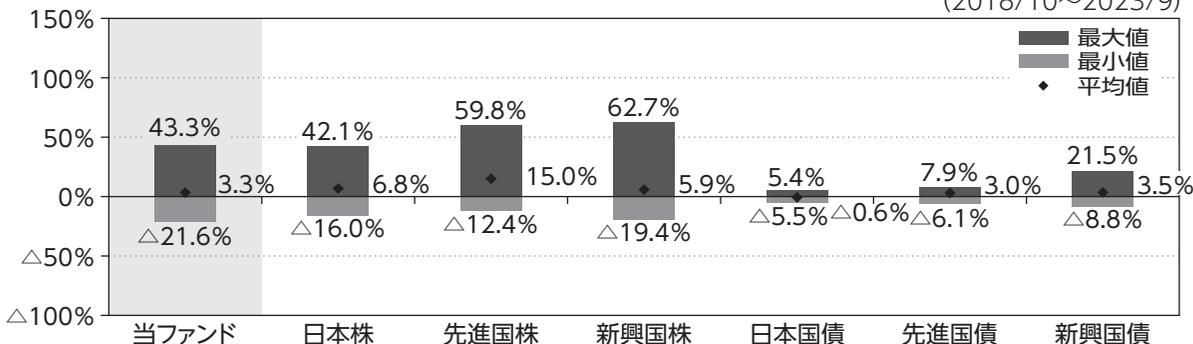
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は2006年11月30日から2023年10月4日まで(繰上償還決定前は無期限)です。	
運用方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	社会的責任ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	SRIマザーファンド(M)	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてSRIマザーファンド(M) 受益証券への投資を通じて、わが国の企業が発行する株式に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。 株式への実質投資は、いわゆる社会的責任投資(SRI)の観点から、CSR(企業の社会的責任)を積極的に意識した活動を行っている企業群から、中長期的に株価の上昇が見込まれる銘柄を厳選することにより、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)に対する超過リターンを目指します。	
分配方針	年2回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入及び売買益(評価益を含みます。)等の合計額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018/10~2023/9)



(注1)2018年10月~2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)^{*1}

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{*2}

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{*3}

日本国債・・・NOMURA-BPI国債^{*4}

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{*5}

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)^{*6}

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

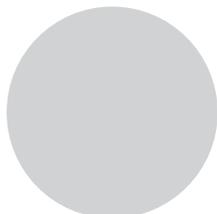
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

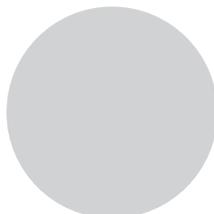
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



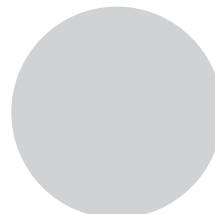
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	償還日
	2023年10月4日
純資産総額	162,838,329円
受益権総口数	127,921,761口
1万口当たり償還価額	12,729円53銭

※当期間中における追加設定元本額は93,929円、同解約元本額は20,120,795円です。